



2023年4月18日

各 位

会社名 株式会社タカショー
 代表者名 代表取締役社長 高岡 伸夫
 (コード番号：7590)
 問合せ先 常務執行役員
 経営管理本部副本部長 井上 淳
 (電話：073-482-4128)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月15日に「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2023年1月20日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2023年1月20日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっております。当社は、下表のとおり、「流通株式時価総額」について2026年1月期までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況およびその推移	2021年6月30日時点※1 (移行基準日)	10,422人	101,904単位	79億円	69.4%	0.96億円
	2022年12月31日時点※2	—	—	—	—	0.84億円
	2023年1月20日時点※3	14,773人	131,178単位	91億円	74.5%	—
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.20億円
適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2026年1月20日	—	—

- ※1 2021年6月30日時点の当社の適合状況につきましては、東京証券取引所が移行基準日(2021年6月30日)時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2 2022年12月31日時点の1日平均売買代金につきましては、東京証券取引所が2022年1月から12月までの上場維持基準(売買代金基準)への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。
- ※3 2023年1月20日時点の当社の適合状況につきましては、東京証券取引所が基準日(2023年1月20日)時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場基準の適合に向けた取り組みの実施状況および評価

当社は2021年11月15日に公表いたしました「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」において、プライム市場の上場維持基準適合に向けた取り組みを進めております。2023年1月20日時点で「流通株式時価総額」が基準を充たしていないことから「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」に基づき、流通株式時価総額の基準適合に向けた中長期経営戦略の取り組みを進めるとともにIR活動の強化ならびに株主還元の拡充により上場維持基準の適合を目指してまいります。

各種取り組み内容の進捗状況は下記のとおりです。

① 中長期経営戦略の取り組み

当社は、2050年1月期までの中長期経営計画を定めており、2050年1月期には連結売上高1,000億円、連結経常利益100億円の達成を目指しております。なお、2026年1月期までの中期経営計画につきましては次のとおりです。

	2023年1月期 実績	2024年1月期 計画	2025年1月期 計画	2026年1月期 計画
連結売上高	20,351	22,700	25,700	28,370
連結営業利益	880	1,016	1,720	2,090
連結経常利益	982	1,048	1,780	2,140
連結当期純利益	518	651	1,090	1,300

※ 業績数値単位：百万円

※ 2021年11月15日に公表いたしました「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」において記載しております中長期計画より一部見直しを行っております。

今後の展開においては、世界情勢の混乱や原材料費・エネルギー価格の高騰、物価上昇などの影響により先行き不透明な状況が続いております。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の拡がりにより、自宅で過ごす時間が増加していることから引き続きガーデン・エクステリアの需要は継続的な増加が予想されております。そのような中、当社グループはLINKED CITY構想（観光を起点に都市の創造性を向上させる観光型スマートシティ構想）における商品開発ならびに地域経済の活性化やサステナビリティとなる取り組みを推進してまいります。また、社会が低炭素で資源に配慮した製品へと変革し、当社グループが企業理念に掲げたコミットメントを加速させ、ESGとSDGsの卓越性に向けた取り組みを積極的に促進してまいります。

ESGが当社の事業そのものに組み込まれていることから、当社グループの製品の普及が環境・社会問題の解決や緩和に直接的につながると考えております。

事業別の連結売上高における2026年1月期までの中期計画につきましては次のとおりです。

	2023年1月期 実績	2024年1月期 計画	2025年1月期 計画	2026年1月期 計画
プロユース事業	13,193	13,780	15,038	16,783
ホームユース事業	5,587	6,420	7,078	7,682
海外事業	1,545	2,390	3,370	3,549
その他	26	110	214	356

※ 業績数値単位：百万円

プロユース事業においては、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、ランドスケープへの営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。

ホームユース事業においては、伸長している e-コマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進およびグローバル商品の共通販売を推進してまいります。

海外事業においては、米国での大手ホームセンターとの新規取引の推進や欧州では今まで営業展開できていなかった地域（フランス、イタリア等）への販売強化を図るとともに、自社 WEB サイト“VEGTRUG.COM”を含め取引先とのマーケットプレイスを中心に e-コマースでの売上拡大を目的に販売アイテムの新規投入と新商品開発を推進し、庭全体で楽しめる商品構成を提案することで販売強化を図ってまいります。また、海外事業におけるプロユース商品の販売について、オーストラリア市場での成功事例をアメリカ市場などに展開することで販売拡大を推進してまいります。さらに、既存の業界へのアプローチだけではなく、未開拓の業界・分野への販路開拓を進めてまいります。

管理面においては、業務効率を改善し生産性向上の強化を図るため、WEB 受注システム初め、AI ならびに RPA の運用や業務のシステム化を推進することで経費削減に努め、競争上の優位性を確立してまいります。

これらの取組みをベースとした施策を投じることで中長期経営計画の達成を目指してまいります。

② I R 活動の強化

当社の市場認知度向上を目的に「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」発表後(2021 年 12 月から 2023 年 3 月まで)に行った主な I R の取組みは以下のとおりです。

- ・ 代表者出席の Web 説明会、投資家ミーティング(20 回開催)
- ・ 代表者による動画配信(5 回)
- ・ I R 責任者出席の投資家ミーティング(43 回開催)
- ・ 英文による開示(決算短信、決算説明会資料、適時開示資料)

さらに、当社ならびに当社ブランドの市場認知度向上を目的に全国 6 エリア 14 県においてテレビコマーシャル放映を実施すると同時に、WEB プラットフォームサイト『チャンネル.タカショー』を連動させたガーデン&エクステリアの DX 型販売促進を実施しております。

今後も、引き続き市場認知度向上に向けて活発な I R 活動に取り組んでまいります。

③ 株主還元の拡充

当社の配当方針につきまして、株主に対して、安定かつ充実した利益還元を行う姿勢をより明確にするため、1 株当たり年間 5 円を下限とした上で、配当性向 40%を目途とする配当額を 2023 年 3 月 3 日開催の取締役会にて決定し取組んでおります。

さらに、株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために下記のとおり自己株式取得に係る決議を行い取組んでおります。

- | | |
|----------------|----------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 70 万株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5 億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2023 年 3 月 6 日～2023 年 6 月 9 日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

株主還元につきましては、引き続き配当金額の向上他、株主の皆様へ安定的に還元できるよう取り組んでまいります。

以 上